

大学生の就職活動に関する実証的研究の動向と課題

高橋 南海子*

1 はじめに

近年、わが国における若年層の組織への参入と定着を巡る状況が問題視され、これに対する適切な対処や支援の必要性が指摘されている(厚生労働省,2015;労働政策研究・研修機構,2016)。若年就業者の組織適応は、組織社会化研究において検討が進められ、個人が組織に参入するまでの経験は組織参入後の意識や行動に関連することが指摘されている(Super, 1963, Schein, 1978)。また、Chao(1988)は、予期的社会化段階での経験は新人の組織生活への適応、不適応に影響を与える決定的な要因であると指摘している。予期的社会化とは、Van Maanen(1976)によれば、個人が実際に組織に参入する以前に、参入後の社会化課題を予期し、それらの課題を先取りして達成していくプロセスと定義される。Dean(1983)は予期的社会化段階において抱かれる期待の種類と期待形成の源泉を分類し、組織エントリー(組織の採用プロセス、選抜・オリエンテーションプロセス)が、新人の期待形成に影響を与え、リアリティ・ショックにつながることを指摘した。

これらの指摘から考えると、わが国において、大学生の多くが在学中の一定期間を費やして行う就職活動の経験が、入社後の組織適応に及ぼす影響は大きい。したがって、就職活動の過程について実態を掴み、適切な介入をすることが入社後の組織適応を促進し、学校から社会への円滑な移行に寄与する可能性が考えられる。

以上を踏まえ、本研究では、わが国における大学生の就職活動の過程を対象とした実証的研究を概観し、その動向を報告し、今後の展望を試みることを目的とする。

2 文献の検索方法

(1) 文献の公刊期間

文献検索の対象期間は、1990年から2017年までの約27年間とする。

(2) 文献の内容

国内文献の検索キーワードは、「就職活動」、「就職」、「進路(またはキャリア)探索」、「進路決定」、「進路不決断」、「進路未決定」、「就職不安」、「就職活動ストレス」とした。なお、本研究では、就職活動を「企業等に正規雇用されるために行う進路探索行動と選考受験より構成される一連の活動」と定義する。また、本研究は、日本における新規大学卒業者(以下新卒者)を対象とした就職活動に限定して検討を進める。

(3) データベースと検索手続き

国内文献の検索には、国立情報学研究所が提供するデータベースである CiNii を用いた。対象は「大学生」または「大学」に絞り、国内学会誌に掲載された論文を対象として、事例研究、実践研究、臨床的研究は除

* 明星大学明星教育センター特任准教授

いた。本文あるいは抄録を入手可能なものとした。さらに、文献内の引用文献についても、内容を精査の上、重要と考えられるものを含めた。

これらのデータベースの最終検索日は2017年11月22日であった。

3 結果の概要

CiNii による検索では「就職活動」が1279編、「就職活動×大学」が911編、「就職×大学」が904編該当した。さらに、「進路(キャリア)探索、進路決定、進路不決断、進路未決定、就職不安、就職活動ストレス」で対象が大学生である文献も含めた。学会誌に掲載の論文に絞ると108編であった。この中から事例研究、実践研究、臨床的研究の21編、本研究の目的と関連しないと考えられる論文14編を除外すると73編が該当した。さらに、対象期間外であるが、本研究に重要であると考えられる論文2編、紀要論文4編を追加し、79編を分析の対象とした。

これら79編の文献と「就職活動」「就職活動×大学」「就職×大学」の検索数を年毎に集計した結果をFigure.1に示す。また、各論文で取り上げた主要なテーマや概念別に集計(複数の項目に重複するものも含む)したものをTable.1に示す。

文献の推移を見ると、就職活動に関する国内文献の数は、2000年代中盤から徐々に増加し、2009年以降はさらに増加している。国内において就職活動に関する研究が増加した理由として、2000年前後の就職氷河期、2002年以降の大学と職業社会の接続に対する問題意識の高まり(厚生労働省, 2002)、2004年の学校段階におけるキャリア教育の取り組みの推進(文部科学省, 2004)などが影響していると考えられる。また、2009年以降の急激な増加については、2008年のリーマンショックの影響による採用環境の変化が影響していると考えられる。

「就職活動」による検索数と「就職活動×大学生」「就職×大学生」との差はあまり無く、就職活動に関する国内文献の大半が大学生の就職活動を対象としたものであることがわかる。文献の中には、一般向けの雑誌の短文や特集、シンポジウムの記録等も含まれており、大学生の就職活動に関する社会的な関心の高さを示している。

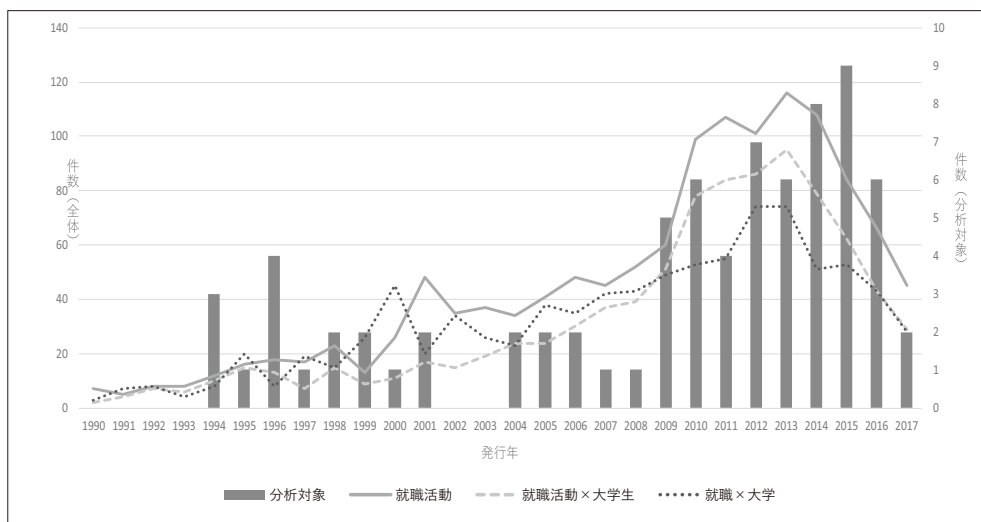


Figure. 1 就職活動に関する国内文献数の推移

Table. 1 就職活動に関する国内文献の内容

年	1.職業 的発達	2.意思 決定	3.進路探 索行動・ プロセス	4.情報 収集	5.自己 効力	6.モチ ベー ション	7.不 安・ス トレス	8.コー ピング スキル	9.ソー シャルサ ポート	10.就職 活動の 実態	11.就職 活動の 影響	12.その 他
1983	1											
1986		1										
1994	1			1	1							
1995		1			1							
1996	1	1		1	1						1	
1997				1			1		1			
1998		1			1							
1999	1				1		1					
2000					1							
2001	1										1	
2002												
2003												
2004		1		1	1							
2005											1	
2006					1						1	
2007	1		1									
2008			1		1							
2009	1						1			1	1	
2010			1					2		1		1
2011			3	1	1		1				1	
2012	2	1			1	1						2
2013				1	1		1			2	2	
2014				2	2		2		1	1	3	
2015		1	1		1	1	2		3		1	
2016	2		2		1		1		1			
2017	1		1									
合計	12	7	10	8	16	2	10	2	6	5	12	3

* 1990～1993年は該当論文が無いため年号の記載を省略した

* 1983、1986年は対象期間外であるが重要であると考えられる論文のため加えた。

4 大学生の就職活動の過程に関する研究の概要

本項では、大学生の就職活動に関する研究の動向を整理する。

(1) 就職活動研究のアプローチ

大学生の就職活動は進路選択研究の領域で論じられてきた。坂柳(1990)によれば、職業心理学における進路選択に関する理論は内容理論と過程理論に大別される。内容理論とは、進路選択・発達の要因に焦点を当てた諸理論で、個人特性としての興味、欲求・価値、能力、パーソナリティと環境要件の適合に着目する。例えばParsons(1909)の特性因子理論や、環境と個人の相互作用に着目したHolland(1985)の職業選択理論が該当する。一方、過程理論とは、進路選択・発達の過程のメカニズムに焦点を当てた諸研究である。坂柳(1990)によれば、発達理論と意思決定理論に分類され、Super(1957)のキャリア発達理論やGelatt(1962)の意思決定理論などにに基づき、学生がどのように職業的に発達するか、意思決定や進路探索を行うかなどの過程を明らかにし、要因との関連が検討されている。

就職活動に関しては、学生の就職活動への積極的関与を促進する必要性から、就職活動の過程に着目した研究が数多く行われている(坂柳, 2007)。そこで本項では、就職活動の過程に着目した研究を中心に、大学生の就職活動に関する研究の動向について述べる。

就職活動の過程に着目した研究は、第一に職業的発達に焦点を当て、職業発達の程度と就職活動との関連を検討するアプローチ、第二に就職活動を意思決定のプロセスと捉え、意思決定を促進または阻害する要因との関連を検討するアプローチ、第三に就職活動における進路探索行動に焦点を当て、内容や諸変数との関連を検討するアプローチ、第四に就職活動の関連要因(自己効力、不安・ストレス、コーピングスキル、ソーシャルサポート等)との関連を検討するアプローチ、第五に就職活動の影響に焦点を当て、内容や諸変数との関連を検討するアプローチ、に関する研究に整理することができる。

以下、各アプローチの概要と主要な研究について述べる。また、各アプローチに関する国内文献の一覧を

Table.2 ～ 13に示す。

(2) 職業的発達と就職活動との関連

職業に対する意識や態度が成熟している程度やその段階的な発達過程、促進要因に着目し、職業的発達と職業選択の関連を検討するアプローチである。Super (1957, 1963) は職業選択プロセスを捉える枠組みとして職業発達理論を示した。その中核は自己概念の発達であり、職業的発達の過程を、①適性や興味という一般的な自己概念の明確化、②自己概念から職業適性や職業興味という職業的用語への置換、③自己概念の実現という3局面で捉えた。また、青年期における発達課題の達成度を示す指標として、職業成熟(vocational maturity) の概念を導入した。以降、職業成熟が進んでいない学生の支援のために、職業成熟の測定に関する研究が行われるようになった。

若林・後藤・鹿内(1983)は、就職を控えた学生が、職業につくことに対してどの程度成熟した考えを持っているかを表す、職業レディネス尺度を作成した。下位概念として、職業選択への興味、選択範囲の限定性、選択の現実性、選択の主体性、自己知識の客観性を設定した。下村・堀(1994)は、若林他(1983)の下位次元を再検討し、「明瞭性」、「関与」、「非選択性」の3つに集約した。一方、坂柳(1996)は、キャリアの概念は職業だけでなく人生や生涯も含まれると考え、「職業キャリア成熟」と「人生キャリア成熟」の2つの観点より成熟の程度を測定する尺度を作成した。同尺度は下位次元として、自分の職業(人生)に対する「関心性」、「自律性」、「計画性」を測定する次元を持ち、大学生版と成人版が作成された。進路指導には、学生の職業発達の状況を把握すべきである(坂柳, 1990)という考えから、下村・堀(1994)、坂柳(1996)の尺度を用いた研究が行われている(安達, 2001; 長岡・松井, 1999; 望月, 2009)。

また、就職活動前後の仕事や就職に対する意識やイメージに関する研究も行われている。例えば、杉本(2012)、杉本・速水(2012)では、大学生の就職イメージには「規範的」「希望的」「自立的」「拘束的」の4側面があり、大学生は就職することによって将来の自分自身の可能性が制限されると捉えていることが明らかとなった。

Table.2 職業的発達・キャリア発達・就職に対する意識等に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
若林満・後藤宗理・鹿内啓子	1983	職業レディネスと職業選択の構造—保育系、看護系、人文系女子短大生における自己概念と職業意識との関連	名古屋大学教育学部紀要	44(4)	400・409	
下村英雄・堀洋元	1994	大学生の職業選択における情報収集行動の検討	筑波大学心理学研究	16	209・220	4.情報収集
坂柳恒夫	1996	大学生のキャリア成熟に関する研究—キャリア・レディネス尺度(CRS)の信頼性と妥当性の検討	愛知教育大学教育センター研究報告	20	9・18	
長岡大・松井賢二	1999	大学生における進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連	進路指導研究	19(1)	10・17	5.自己効力
安達智子	2001	大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討	教育心理学研究	49	326・336	
望月由起	2009	大学生の職業進路成熟に有効な働きかけの性差に関する一考察—就職内定状況との関連をふまえて	大学教育学会誌	31(2)	108・115	
杉本英晴	2012	大学生の就職に対するイメージの構造	キャリア教育研究	31(1)	15・25	
杉本英晴・速水敏彦	2012	大学生における仮想的有能感と就職イメージおよび時間的展望	発達心理学研究	23(2)	224・232	
山本美奈子・松坂暢浩	2016	地方大学の就職活動前の学生のキャリア志向と心理的特性の関連	メンタルヘルスの社会学	22	13・20	
田澤実・梅崎修	2016	保護者のかかわりと大学生のキャリア意識：保護者の就職活動への関心度と、学生の満足度に注目して	キャリア教育研究	35(1)	21・27	9.ソーシャルサポート
田澤実・梅崎修	2017	キャリア意識と時間的展望：全国の就職活動生を対象にした自由記述分析	キャリア教育研究	35(2)	47・52	

(3) 意思決定理論

職業発達理論からのアプローチは、個人の発達の变化に焦点を当てる一方で、実際の進路選択過程(就職活動プロセス)に重点を置いていないことへの批判があった(Gati & tal, 2008)。一方、意思決定理論は、就職活動を職業選択の意思決定のプロセスとして捉え、その意思決定プロセスを職業選択に必要な情報の処

理過程として捉えるアプローチである(下村・堀, 2004)。代表的な意思決定理論として、Gelatt (1962) の①予測システム、②価値システム、③決定の基準の3システムからなる連続的意思決定モデルがある。これらの意思決定モデルに基づき、学生の進路選択の支援を行うために必要な知見や、その評価に関する研究が蓄積されている。

例えば、下村(1996)は職業成熟度と意思決定プロセスの関係を検討し、進路選択を行う過程を学習することが、学生の意思決定に対する理解を促すことを明らかにし、さらに、学生に意思決定を効果的に行う方略を獲得させるには、学生自身が職業成熟を高める必要があることを実証した。

また、意思決定理論は、なぜ意思決定ができないのかという視点から、進路未決定や進路不決断との関係についても研究されてきた(浦上, 1995; 若松, 2001, 2006; 水野, 2015)。

Table. 3 就職活動における意思決定に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
下山晴彦	1986	大学生の職業未決定の研究	教育心理学研究	34	20・30	
下村英雄	1996	大学生の職業選択における情報探索方略	教育心理学研究	44	145・155	4.情報収集
下村英雄・堀洋元	2004	大学生の就職活動における情報探索行動：情報源の影響に関する検討	社会心理学研究	20(2)	93・105	4.情報収集
浦上昌則	1995	女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断—Taylor & Betz(1983)の追試的検討	進路指導研究	16	40・45	5.自己効力
下村英雄	1998	大学生の職業選択における決定方略学習の効果	教育心理学研究	46	193・202	
若松義亮	2012	大学生におけるキャリア選択の遅延—そのメカニズムと支援	風間書房			
水野雅之	2015	サポート資源の認知および活用が進路選択不安と進路未決定に及ぼす影響	カウンセリング研究	48(3)	121・132	7.不安・ストレス 9.ソーシャルサポート

Table. 4 就職活動における情報探索に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
下村英雄・堀洋元	1994	大学生の職業選択における情報収集行動の検討	筑波大学心理学研究	16	209・220	1.職業的発達
下村英雄	1996	大学生の職業選択における情報探索方略	教育心理学研究	44	145・155	2.意思決定
下村英雄・堀洋元	2004	大学生の就職活動における情報探索行動：情報源の影響に関する検討	社会心理学研究	20(2)	93・105	2.意思決定
田中賢久・佐藤一磨・上西充子	2011	大学生の就職活動における情報活用の意義—大学4年生調査の分析	キャリアデザイン研究	7	175・184	
佐藤舞	2013	進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連	応用心理学研究	38(3)	251・262	5.自己効力
森田愛子	2014	就職活動不安の高さと情報収集行動の関連：自己効力による違いの検討	キャリア教育研究	33(1)	21・28	5.自己効力 7.不安・ストレス
矢崎裕美子・斎藤和志	2014	就職活動中の情報探索行動および入社前研修が内定獲得後の就職不安低減に及ぼす効果	実験社会心理学研究	53(2)	131・140	11.活動の影響

(4) 進路探索行動・就職活動プロセス

就職活動の過程を、就職活動において具体的に表出される活動から把握しようとしたのが、進路探索行動に着目した研究である。Stumpf, Colarelli and Hartman(1983)によれば、進路探索(career exploration)とは、「事前に刺激されていない分野の職業や仕事、組織について情報を得るための行動及び認知的活動」と定義される。また、若松(2012)は就職活動における進路探索行動について、「自分自身や仕事、職業、組織について理解し深めることで、仕事世界への移行やその後の適応プロセスに関わりを持つ意図的行動」と定義している。

Stumpf, et al.(1983)は、キャリア探索について包括的なモデルを設定した上で、キャリア探索尺度を開発した。同モデルの探索過程では、自己探索(self exploration: 自己査定や回想による探索)、環境探索(environmental exploration: 職業、仕事、組織についての探索)、意図的・系統的探索(intended-systematic exploration: 異なる複数の意図的な職務経験を通じた探索)の3つの探索を行うことが明らかになった。

大学生の就職活動に関する国内の研究においては、就職活動における進路探索行動を測定する尺度として

自己探索と環境探索（職務探索）を用い、就業動機やキャリア・パースペクティブ、入社後の組織適応との関連が実証されている（安達，2008；竹内・竹内，2010；矢崎・金井・高井，2014）。安達（2008）は、自己探索と環境探索によって就業動機や進路探索に対する自己効力が増すことを実証した。矢崎・齊藤（2014）は、自己探索と環境探索が、ともにキャリア・パースペクティブの変化に有効であることを実証した。竹内・竹内（2009）や竹内・高橋（2010）は、入社前の自己探索が、入社時点での組織コミットメントや達成動機、職業的アイデンティを高め、間接的に入社直後の企業への組織適応を促進することを実証した。

進路探索行動の下位尺度について、安達（2008）などの研究が自己探索と環境探索の2因子を用いた検討を行ったのに対して、若松（2012）は「自己内省」、「情報収集」、「外的活動」の3側面で大学生の進路探索行動を捉え、進路未決定との関連を検討した。分析の結果、未決定者は決定者よりも進路探索行動が少ないことが明らかになった。また、情報収集や外的活動は、未決定者の進行度や納得感、非心配感と正の関連を示し、決定者の不本意性とは負の関連を示していた。一方、未決定者の自己内省が納得感と負の関連を示し、進行度とも関連が見られなかったことから、情報収集や外的活動を行わずに自己内省を行っても、納得のいく進路の方向性は見出しにくいと考察した。

このような一連の就職活動プロセスについて、西村・種市（2011）は、就職活動期間を開始期、活動期、終結期に区分し、就職活動を終了した大学4、5年生にインタビュー調査に基づく探索的な検討を行った。各期におけるポジティブ、ネガティブ両面の感情と認識についての概念化を行い、対象者の時系列での心理的プロセスをたどるパターン分析を行った。その結果、就職活動プロセスは蛇行的であることと、「希望の仕事の発見」、「就職観・就職活動観の発見」がその後の心理的プロセスを安定させるきっかけとなることが示唆された。

軽部・佐藤・杉江（2014）は、大学生の就職活動は企業からの内定獲得および就職達成に向けての不採用経験を乗り越えていく過程であると考え、面接調査の結果、不採用経験の積み重ねに応じて「一次過程」と「二次過程」という2つの過程を持つ就職活動維持過程に関する理論モデルを提示した。軽部・佐藤・杉江（2015）は、6因子より構成される就職活動維持過程尺度を作成し、就職活動の時期との検討を行った。分析の結果、就職活動の当初より行われやすいのは、活動を維持するための現在志向的行動（自分らしい就職活動態度の確立、模索的行動、目標の明確化）であり、就職活動の継続に伴って、より現実的な将来目標を確立していく、未来思考的行動（不採用経験の振り返り、他者への自己開示、認知的切り替え）が追加されることを実証し、就職活動が2つの過程を持つことを示した。

また、石黒（2016, 2017）は、希望どおりの会社に入社できなかった新入社員を対象とした面接調査と量的調査を行い、就職希望者は自分が希望する仕事を受けられないことを認識したときに精神的不安定を経験

Table. 5 進路探索行動・進路探索プロセスに関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻（号）	頁	再掲載
西村圭子・種市康太郎	2011	大学生の進路決定における心理的プロセスに関する記述的研究(1)	心理学研究 健康心理学専攻・臨床心理学専攻	1	46・60	
中島由佳・無藤隆	2007	女子学生における目標達成プロセスとしての就職活動：コントロール方略を媒介としたキャリア志向と就職達成の関係	教育心理学研究	55(3)	403・413	
安達智子	2008	女子学生のキャリア意識—就業動機、キャリア探索との関連	心理学研究	79(1)	27・34	5.自己効力
竹内倫和・竹内規彦	2010	新規参入者の就職活動プロセスに関する実証的研究	日本労働研究雑誌	52(2)	85・98	
中島由佳・無藤隆	2011	女子学生における目標達成プロセスとしての就職活動—コントロール方略を媒介としたキャリア志向と就職達成の関係	教育心理学研究	55(3)	403・413	
柴田由己・安住伸子	2011	女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動：進路選択過程としての就職活動に着目して	キャリア教育研究	29(2)	71・80	5.自己効力
軽部雄輝・佐藤純・杉江 征	2015	大学生の就職活動維持過程尺度の作成	教育心理学研究	63(4)	386・400	
石黒香苗	2016	希望通りでない就職決定までの将来像変容プロセスの質的検討	青年心理学研究	28(1)	1・15	
軽部雄輝・佐藤純	2016	大学生の就職活動維持過程の縦断的検討：終了者の2時点回顧による横断的検討との比較	キャリアデザイン研究	12	93・102	
石黒香苗	2017	希望通りでない一般企業へ就職をした大学新卒者の主観的プロセス：進路への納得に至るプロセスに着目して	産業・組織心理学研究	31(1)	55・67	

する可能性があるが、彼らの多くは、時間的視点を設定することによって、ある程度受け入れて新しい立場に定着するというプロセスをたどることを明らかにした。

(5) 就職活動過程の関連要因

就職活動に取り組む個人への支援を行うという観点から、就職活動の進行を促進または阻害する要因である自己効力、情報収集、不安・ストレス、ソーシャルサポート等に関する研究が蓄積されている。

進路選択行動を促す要因としてこれまで数多く検討されてきたのは、社会認知理論 (Bandura, 1977) の中心概念である自己効力を応用した研究である。自己効力の形成には、遂行行動の達成、代理的経験、言説的説得、情動的喚起の4つの経験が関連しているとされる。自己効力は、理論上操作可能なため直接的な介入によって、進路選択における問題が改善される可能性がある (松井, 2014)。進路選択自己効力を測定する尺度で広く使われているのは、Taylor and Betz (1983) の進路選択自己効力尺度 (Career Decision-Making Self-efficacy Scale) であり、目標選択、自己認識、職業情報の収集、将来設計、課題解決の5領域から構成されている。同尺度を基に、国内では複数の進路選択自己効力尺度が開発されている (安達, 2001; 富永, 2000; 浦上, 1995)。これらの進路選択に対する自己効力感尺度や特性的自己効力感尺度と進路探索行動や進路決定等との関連性、自己効力に影響を与える要因の検討等の多くの研究が蓄積されている (安達, 2001; 浦上, 1991, 1994; 佐藤, 2013, 2014, 2016)。

Table. 6 就職活動における自己効力に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
浦上昌則	1994	女子学生の学校から職場への移行期に関する研究「進路選択に対する自己効力」の影響	青年心理学研究	6	40 - 49	
浦上昌則	1995	女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断—Taylor & Betz(1983)の追試的検討	進路指導研究	16	40 - 45	2.意思決定
浦上昌則	1996	女子短大生の職業選択過程についての研究：進路選択に対する自己効力、就職活動、自己概念の関連から	教育心理学研究	44(2)	195 - 203	
廣瀬英子	1998	進路に関する自己効力研究の発展と課題	教育心理学研究	46(3)	343 - 355	
長岡大・松井賢二	1999	大学生における進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連	進路指導研究	19(1)	10 - 17	1.職業的発達
富永美佐子	2000	女子大学生の進路選択過程における自己効力	進路指導研究	20(1)	21 - 31	
安住伸子・足立由美	2004	女子大生の進路選択決定援助に関する研究—進路選択に対する自己効力尺度を用いて	学生相談研究	25(1)	44 - 55	
太田さつき・岡村一成	2006	就職活動に対する自己効力感—測定尺度作成の試み	応用心理学研究	31(2)	65 - 75	
安達智子	2008	女子学生のキャリア意識—就業動機、キャリア探索との関連	心理学研究	79(1)	27 - 34	3.進路探索
柴田由己・安住伸子	2011	女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動：進路選択過程としての就職活動に着目して	キャリア教育研究	29(2)	71 - 80	3.進路探索
太田さつき・田畑智章・岡村一成	2012	就職活動に対する自己効力感：大学生を対象とした尺度の有効性の検討	応用心理学研究	37(2)	107 - 117	
佐藤舞	2013	進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連	応用心理学研究	38(3)	251 - 262	4.情報収集
佐藤舞	2014	大学生の就職活動と特性的自己効力の関連	キャリア教育研究	32(2)	39 - 48	
森田愛子	2014	就職活動不安の高さと情報収集行動の関連：自己効力による違いの検討	キャリア教育研究	33(1)	21 - 28	4.情報収集 5.不安・ストレス
佐藤舞	2016	大学生の就職活動および自己効力の縦断的研究	教育心理学研究	64(1)	26 - 40	

Table. 7 就職活動におけるモチベーションに関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
古田 克利、西之坊 穂	2012	就職活動生のモチベーション変化とモチベーションに影響を与える要因についての研究—2時点アンケート調査の分析を通じて—	キャリアデザイン研究	8	65 - 75	
松浦美晴	2015	就職活動への動機づけ要因となる誘発性と時間的展望：女子大学生1名のPAC(個人別態度構造)分析	応用心理学研究	41(1)	65 - 76	

また、就職活動では、探索行動や選考受験、不採用経験等により、ストレス、挫折感、不安、抑うつなどのネガティブな影響を受けることが明らかになっている。就職活動や就職決定後に生じる不安の研究は、職業不決断の要因の一つとして検討されてきた。就職不安は、藤井(1999)によれば、「職業決定および就職活

動段階において生じる心配や戸惑い、ならびに就職決定後における将来に対する否定的な見通しや絶望感」と定義される。藤井(1999)は、女子学生の就職不安は、就職活動そのものに関する「就職活動不安」、職業に対する適性に関する「職業適性不安」、将来の職場に関する「職場不安」の3つから構成されることを明らかにした。松田・永作・新井(2010)は、就職活動不安が、「アピール不安」、「サポート不安」、「活動継続不安」、「試験不安」、「準備不足不安」から構成されることを明らかにした。就職活動に関する不安は、抑うつを悪化させること(藤井, 1999)や就職活動量や満足感を抑制することが報告されている(松田・永作・新井, 2010)。就職活動不安の低減が就職活動支援において重要であると示唆された。

矢崎・斉藤(2014)は、就職活動時の情報探索行動と入社前研修が内定獲得後の就職不安の低減に及ぼす効果を検討した。就職活動中に情報探索行動を多く行った上で入社前研修に参加することが、内定獲得後の就職不安低減に効果的であることを明らかにした。

就職活動におけるストレスについては、下村・木村(1997)が、疲れや時間的制約などに関する「物理・身体的ストレス」、企業の採用プロセスに関する「企業関連ストレス」、自分の適性・興味など自分に関する事柄が未知である「適性・興味関連ストレス」の3要因からなる就職活動ストレス尺度を作成し、信頼性・妥当性を確認した。北見・森(2010)は、下村・木村(1997)の尺度を参考に、より近年の就職活動状況を反映した項目を加え、就職活動ストレスとして「就労目標不確定」、「時間的制約」、「採用未決」、「他者比較」の4因子を抽出し、「精神的健康」との関連を検討した。その結果、就職活動をした学生は、就職活動をしていない学生に比べ精神的健康状態が悪いこと、希望の企業から内定が無い者は内定がある者に比べ、就職活動ストレスは高く、精神的健康に及ぼす影響が強いことを明らかにした。北見・茂木・森(2009)では、ソーシャルスキルの高低と就職活動ストレス、精神的健康との関連を検討した。就労目標が定まっていないことが、精神的健康に悪影響を及ぼし、ソーシャルスキルの低い者の方がより強い影響を及ぼしていることが明らかにされた。

また、松田・永作・新井(2010)は、問題自己解決型のコーピングが就職活動不安による活動量や満足感の低下を緩和することを示した。このように、ストレス、不安、精神的健康等に関する研究は、個人への支援を考えるうえで、活動によって生じる不適応反応をいかにして低減するかに焦点を当てた研究が蓄積されている。

中島・無藤(2007)は就職活動を目指達成プロセスとして捉え、キャリア志向(挑戦志向・対人志向)と目標達成のための方略(向目標行動、意思、サポート・気晴らし利用、肯定的解釈)と就職達成の関連の検討を行った。女子就職者に対するwebを用いたパネル調査の結果、挑戦志向が意思や肯定的解釈を媒介して、向目標行動を高め、向目標行動が就職達成に寄与することが明らかになった。一方、肯定的解釈がサポート・気晴らし利用を促し、サポート・気晴らし利用が就職達成を阻害とすることが明らかになった。

Table. 8 就職活動における不安・ストレスに関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
下村英雄・木村周	1997	大学生の就職活動における就職活動ストレスとソーシャルサポートの検討	進路指導研究	18(1)	98・105	9.ソーシャルサポート
藤井義久	1999	女子学生における就職不安に関する研究	心理学研究	70	417・420	
北見由奈・茂木俊彦・森和代	2009	大学生の就職活動ストレスに関する研究：評価尺度の作成と精神的健康に及ぼす影響	学校メンタルヘルス	12(1)	43・50	
藤里結子・小玉正博	2011	首尾一貫感覚が就職活動に伴うストレスおよび成長感に及ぼす影響	教育心理学研究	59(3)	295・305	
松田侑子	2013	大学生の就職活動不安と性格特性5因子モデルの関連：就職活動の準備における違い	キャリアデザイン研究	9	145・153	
松田侑子	2014	4ヶ月間の就職活動による類型化と関連要因の縦断的検討：就職活動不安、Big Five、ストレスコーピングの観点から	キャリア教育研究	33(1)	11・20	
森田愛子	2014	就職活動不安の高さと情報収集行動の関連：自己効力による違いの検討	キャリア教育研究	33(1)	21・28	4.情報収集 5.自己効力
田胡明子・堀正士	2015	就職先の決定した女子学生における就職活動を通じた精神的健康と首尾一貫感覚(SOC)の変化に関する研究	学校メンタルヘルス	18(1)	40・47	
水野雅之	2015	サポート資源の認知および活用が進路選択不安と進路未決定に及ぼす影響	カウンセリング研究	48(3)	121・132	9.ソーシャルサポート
渡邊雄大・永作稔	2016	認知的方略とキャリア意識が就職活動における情報収集行動に及ぼす影響：就職活動不安は行動を促すのか	キャリアデザイン研究	12	19・29	

Table. 9 就職活動におけるコーピング・ソーシャルスキルに関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
北見由奈・森和代	2010	大学生の就職活動ストレスおよび精神的健康とソーシャルスキルとの関連性の検討	ストレス科学研究	25	37・45	
松田侑子・永作登・新井邦二郎	2010	大学生の就職活動不安が就職活動に及ぼす影響——コーピングに注目して——	心理学研究	80(6)	512・519	

Table.10 就職活動におけるソーシャルサポートに関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
下村英雄・木村周	1997	大学生の就職活動における就職活動ストレスとソーシャルサポートの検討	進路指導研究	18(1)	98・105	7.不安・ストレス
水野雅之・佐藤純	2014	サポート資源の認知および活用と就職活動の関連—就職活動不安および活動量、就職活動中の精神的健康に注目して—	キャリアデザイン研究	10	61・73	
水野雅之	2015	サポート資源の認知および活用が進路選択不安と進路未決定に及ぼす影響	カウンセリング研究	48(3)	121・132	2.進路決定 7.不安・ストレス
水野雅之・佐藤純	2015	先輩からの就職活動中のサポートの認知と活用に関する促進・抑制要因の検討：援助要請スキルと援助要請スタイルに着目して	キャリアデザイン研究	11	47・56	
斎藤嘉孝・梅崎修・田澤 実	2015	就職活動中の大学生に対する親の関わりが内定獲得に与える影響：家族の“ベース”機能に注目して	キャリアデザイン研究	11	97・106	
田澤実・梅崎修	2016	保護者のかかわりと大学生のキャリア意識：保護者の就職活動への関心度と、学生の満足度に注目して	キャリア教育研究	35(1)	21・27	1.職業的発達

(6) 就職活動の影響

これまで述べてきた、第一～第四のアプローチは、進路選択や就職活動を促進することを目的に、就職先が決定するまでの就職活動の過程に焦点を当てたアプローチであった。これらのアプローチに対して、第五は、就職活動後の状況に焦点を当てたアプローチである。

学校から社会への円滑な移行を促進するという観点で、就職活動を捉えようとするならば、就職活動における経験が就職後の心理や行動に及ぼす影響という観点が必要と考えられる。そこで、第五のアプローチとして、就職活動における経験が、就職活動後の心理や行動に及ぼす影響に焦点を当てた研究について述べる。

就職活動における経験が、就職活動後の心理や行動に及ぼす影響は、就職活動を経験した人に生じる変化の内容から3点に整理できる。

第一の変化は、自己概念および職業的自己概念の明確化である。浦上(1996a)は、女子短大生を対象に、就職活動初期に進路選択に対する自己効力感を、就職活動終了後に自己概念を調査するという縦断研究を行った。その結果、就職活動に対する自己効力感から「就職活動の計画・実行行動」と「自己と職業の理解・統合行動」とに有意な正のパスが認められ、進路選択に対する自己効力感が積極的な就職活動を導き、積極的な就職活動が自己概念の明確化を媒介して職業的自己概念の明確化を促進することが実証された。

また、梅村・金井(2006)は、就職活動後の大学生に対する面接調査より、大学生が就職活動中に理想自己と現実自己とのギャップおよび理想自己と現実状況とのギャップに直面することを指摘した。さらに、その対処として、理想自己と現実自己および理想自己の吟味が行われ、現実状況がすり合わされて統合されることで、理想自己が明確になることを明らかにした。浦上(1996a)と梅村・金井(2006)により、職業的発達が就職活動を促進するばかりではなく、就職活動プロセスの中で、職業的発達が進むことが明らかにされた。

第二の変化は、他者や社会との関係における変化である。杉村(2001)は、大学4年生に対する縦断の面接調査を分析し、進路決定やそのための活動は、それまで意識してこなかった重要な他者との関係の再認識や再構築に寄与することを明らかにした。そして、他者との関係を認識することが、他者との関係の上にある自己に気づき、アイデンティティの確立に寄与することを明らかにした。この結果を踏まえ、杉村(2001)は、進路決定に必要な内的条件として、自己と他者の関係を認識する能力が挙げられると主張した。

第三の変化は、知識や実務的な能力の獲得と、その知識や能力を活用した結果として生じる態度や行動の変化である。例えば、コミュニケーションスキル、問題解決能力などのコーピングスキル、時間管理のスキ

ル、文章作成スキルや幅広い知識などのスキルの獲得や向上が明らかにされている(種市・志村, 2005)。

また、浦上(1996b)は、自らをより高めていこうとする態度や力である「自己成長」(速水・西田・坂柳, 1994)と就職活動との関係を検討した。その結果、自己成長は、就職活動について振り返り、成功や失敗の原因について考えたり、自分を見直したりすることにより促進されることが明らかにされた。また、就職活動により高まった自己成長は、入社後も維持されることが明らかにされた。

さらに、高橋・岡田(2013)は、就職活動を経験したことによる変化を包括的に捉え、「就職活動による自己成長感」として、他者関係の構築、自己理解と自己受容、社会への積極的関与、課題遂行スキルの獲得、感情の統制の5因子で構成されることを明らかにした。

以上のように、就職活動における経験が、就職活動中および就職活動終了後の心理や行動に及ぼす影響は多岐にわたる。しかし、これらの影響の及ぶ範囲については、多くが就職活動中か就職活動が終了した時点であった。就職活動の影響が就職した後まで維持されることを実証的に検討した研究は、浦上(1996b)のみであった。また、就職活動と入社後の状況を縦断的に検討した研究は、浦上(1996b)と中島(2011)のみであった。

浦上(1996b)は、女子短大卒業生を対象とした調査から、在学中に進路選択に対する自己効力の高かった人は、就職活動や就職先への満足度が高く、就職時の自己効力と就職後の仕事意欲や物事に対する関心も高い傾向にあることを明らかにした。中島(2011)は、女子大生を対象に、就職活動中と入社後3～5か月、9～11か月の3時点の縦断調査を行い、就職活動時のキャリア志向(挑戦志向・対人志向)と目標達成のための方略(向目標行動、意思・サポート・気晴らし利用、肯定的解釈)が、就職達成に影響を及ぼすことを実証した。さらに、同研究は、就職活動時のキャリア志向および目標達成のための方略は、従属変数を組織への情緒的適応に変えても維持されることを実証した。以上より、就職活動時に挑戦志向や目標達成のための意思を持つことが、就職活動のみならず職務遂行にも影響を与え続けることが明らかになった。

さらに、竹内・竹内(2009)、高橋・岡田(2014)は、若年就業者を対象に、就職活動の経験と入社後の組織社会化や自信との関係を検討している。竹内・竹内(2009)は、入社前の自己探索が入社時点での組織コミットメントや達成動機、職業的アイデンティティを高め、間接的に入社直後の企業への組織適応を促進することを実証した。高橋・岡田(2014)は、就職活動による自己成長感が入社前の行動を促進し、入社後に仕事の悩みに遭遇した場合の、より適切なコーピングを媒介して、会社への適応感を促進することを実証した。このように、就職活動時の経験は、入社後の心理、行動に影響を及ぼすと考えられるが、両者を関連づけた実証的研究は少数である。

Table.11 就職活動の影響に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
浦上昌則	1996	就職活動を通しての自己成長：女子短大生の場合	教育心理学研究	44(4)	400-409	
杉村和美	2001	関係性の観点から見た女子青年のアイデンティティ探求：2年間の変化とその要因	発達心理学研究	12(2)	87-98	
種市康太郎・志村直子	2005	企業内定と社会的スキルおよび就職活動の関連の検討	産業ストレス研究	13(1)	61	
梅村祐子・金井篤子	2006	就職活動における理想と現実の統合過程に関する探索的研究：理想自己と現実自己・現実状況の関連から	経営行動科学	19(2)	151-162	
竹内倫和・竹内規彦	2009	新規参入者の組織社会化メカニズムに関する実証的検討 入社前・入社後の組織適応要因	日本経営学会誌	23	37-49	
中島由佳・無藤隆	2011	大卒女子入職者の初期適応の規定因—目標達成志向および情緒的適応の観点からの縦断調査	教育心理学研究	59(4)	402-413	
高橋南海子・岡田昌毅	2013	大学生の就職活動による自己成長感の探索的検討	産業・組織心理学研究	26(2)	121-138	
矢崎裕美子・金井篤子・高井次郎	2013	キャリア・パースペクティブとその形成要因としての進路探索行動—大学生を対象とした短期縦断的検討	キャリアデザイン研究	9	167-177	
高橋南海子・岡田昌毅	2014	大学生の就職活動による自己成長感が入社初期の対処態度及び適応感に及ぼす影響	筑波大学心理学研究	47	25-35	
伊藤健彦・唐沢かおり	2014	就職活動における集団間の不公平が不公平は正政策への支持的態度や企業への原因推論に与える影響：獲得的地位に基づく不公平に注目して	産業・組織心理学研究	27(2)	117-127	
高崎美佐	2015	入社後の仕事への自信に影響を及ぼす就職活動の要因に関する研究：キャリア探索に着目して	キャリアデザイン研究	11	67-76	
矢崎裕美子・斎藤和志	2014	就職活動中の情報探索行動および入社前研修が内定獲得後の就職不安低減に及ぼす効果	実験社会心理学研究	53(2)	131-140	4.情報収集
桂田恵美子	2015	大学生の性役割の発達：就職活動経験の違いを反映して	日本ジェンダー研究	18	103-113	

(7) その他の国内の研究

その他の国内の研究としては、景気の動向(梅崎・田澤・林, 2013)や新卒需要の変動(佐藤・梅崎・上西・中野, 2009)、就職活動解禁時期(佐藤・梅崎, 2014)等の環境要因や学生の志望業界の変化(佐藤・梅崎・上西, 2010)、SNSの使用状況(柿崎・田澤・梅崎, 2013)等が大学生の就職意識や就職活動への取り組み状況に与える影響について検討が行われている。

また、インターンシップ(真鍋, 2010; 古田, 2012)やアルバイト(関口, 2012)が就職活動に及ぼす影響について検討が行われている。

Table.12 就職活動の実態に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
松本芳之・木島恒一	2002	就職活動における自己提示の戦略目標	実験社会心理学研究	41(2)	111 - 123	
佐藤一磨・梅崎修・上西充子・中野貴之	2009	新卒需要変動が大学生の就職活動に与える影響—卒業時アンケート調査の分析	キャリアデザイン研究	5	51 - 63	
佐藤一磨・梅崎修・上西充子	2010	志望業界の変化は大学生の就職活動にどのような影響を及ぼすのか—卒業時アンケート調査の分析	キャリアデザイン研究	6	83 - 99	
梅崎修・田澤実・林絵美子	2013	景気変動期にみる大学生の就職意識の変化:「リーマンショック」のインパクトを中心に	キャリアデザイン研究	9	191 - 198	
柿澤寿信・田澤実・梅崎修	2013	SNSは就職活動の効果的ツールか?:就職活動生に対するアンケート調査結果の分析	キャリアデザイン研究	9	181 - 189	
佐藤一磨・梅崎修	2014	就職活動解禁時期の変更が大学生の就職活動に及ぼす影響—大学4年生調査を使った2011年度と2012年度の比較—	キャリアデザイン研究	10	-	

Table.13 就職活動に影響を及ぼす大学時の活動に関する国内文献

著者名	発行年	題目	雑誌名	巻(号)	頁	再掲載
真鍋和博	2010	インターンシップタイプによる基礎力向上効果と就職活動への影響(高良記念研究助成論文, I 研究論文の部)	年報	13	9 - 17	
関口倫紀	2012	大学生のアルバイト選択とコミットメントおよび就職活動目標—中核的自己評価と職務特性の役割を中心に—	経営行動科学	25(2)	129 - 140	
古田克利	2012	キャリア自信に対するインターンシップ経験とサークル活動の交互作用効果:就職活動中の大学生に対するアンケート調査の分析を通じて(I 研究論文の部)	年報	15	9 - 16	

5 大学生の就職活動に関する研究の課題

従来の就職活動研究は、就職活動を促進するという点に関心が集中していた。しかし、学校から社会への移行との関連で就職活動を捉えるならば、就職活動経験が就職活動後の心理や行動に及ぼす影響に着目する必要がある。また、就職活動後の心理や行動への影響に焦点を当てた研究の多くは、就職活動終了時の状況にのみ言及しており、入社後に及ぶ影響まで言及した研究は限られていた。さらに、これらの研究も就職活動の影響で生じた変化が入社後も維持されることを実証するにとどまり、就職活動の経験が、入社後の心理や行動にどのように影響するかに言及したものは、さらに少なく、その関連性については、まだ明らかにされていない点が多い。したがって、今後の課題として、就職活動の経験が入社後の心理、行動に及ぼす影響を実証的に検討することが求められる。

引用文献

- 安住伸子・足立由美(2004). 女子大生の進路選択決定援助に関する研究 -- 進路選択に対する自己効力尺度を用いて学生相談研究, 25(1). pp.44-55
- 安達智子(2001). 大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討 教育心理学研究, 49, pp.326-336.

- 安達智子 (2008). 女子学生のキャリア意識—就業動機, キャリア探索との関連—心理学研究, 79 (1), pp.27-34.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy. Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, pp.191-215
- Chao, G.T. (1988). The Socialization Process: Building Newcomer Commitment. In M. London & E. Mone (Eds.), *Career growth and human resource strategies: the role of the human resource professional in employee development*. Westport, Ct: Quorum, pp.31-47.
- Dean, R.A. (1983). "Reality Shock: The Link Between Socialisation and Organizational Commitment" *Journal of Management Development*, 2, pp.55-65
- 藤井義久 (1999). 女子学生における就職不安に関する研究 心理学研究, 70 (5), pp.417-420.
- 藤里紘子・小玉正博 (2011). 首尾一貫感覚が就職活動に伴うストレスおよび成長感に及ぼす影響, 教育心理学研究, 59 (3), pp.295-305.
- 古田克利・西之坊穂 (2012). 就職活動生のモチベーション変化とモチベーションに影響を与える要因についての研究—2時点アンケート調査の分析を通じて— キャリアデザイン研究, 8, pp.65-75.
- 古田克利 (2012). キャリア自信に対するインターンシップ経験とサークル活動の交互作用効果: 就職活動中の大学生に対するアンケート調査の分析を通じて 年報, 15, pp.9-16.
- Gati, I., & Tal, S. (2008). Decision-making models and career guidance. In J. Athanasou & R. Van Esbroeck (Eds.), *International handbook of career guidance*, pp.157-185. Berlin, Germany: Springer.
- Gelatt, H.B. (1962). Decision making: A conceptual frame of reference for counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 9, pp.240-245.
- 速水敏彦・西田保・坂柳恒夫 (1994). 自己成長力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要, 41, pp.9-24.
- 廣瀬英子 (1998). 進路に関する自己効力研究の発展と課題 教育心理学研究, 46 (3), pp.343-355.
- Holland, J.I. (1985). *Making vocational choices: A theory of vocational personalities and work environment*. 2nd ed. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- 石黒香苗 (2016). 希望通りでない就職決定までの将来像変容プロセスの質的検討 青年心理学, 28 (1), pp.1-15.
- 石黒香苗 (2017). 希望通りでない一般企業へ就職をした大学新卒者の主観のプロセス: 進路への納得に至るプロセスに着目して 産業・組織心理学研究, 31 (1), pp.55-67.
- 伊藤健彦・唐沢かおり (2014). 就職活動における集団間の不公平が不公平は正政策への支持的態度や企業への原因推論に与える影響: 獲得的地位に基づく不公平に注目して 産業・組織心理学, 27 (2), pp.117-127.
- 柿澤寿信・田澤実・梅崎修 (2013). SNS は就職活動の効果的ツールか?: 就職活動生に対するアンケート調査結果の分析 キャリアデザイン研究, 9, pp.181-189.
- 軽部雄輝・佐藤純・杉江征 (2014). 大学生の就職活動維持過程モデルの検討: 不採用経験に着目して 筑波大学心理学研究, 48, pp.71-85.
- 軽部雄輝・佐藤純・杉江征 (2015). 大学生の就職活動維持過程尺度の作成 教育心理学研究, 63, pp.386-400.
- 軽部雄輝・佐藤純 (2016). 大学生の就職活動維持過程の縦断的検討: 終了者の2時点回顧による横断的検討との比較 キャリアデザイン研究, 12, pp.93-102.
- 北見由奈・茂木俊彦・森和代 (2009). 大学生の就職活動ストレスに関する研究: 評価尺度の作成と精神的健康に及ぼす影響 学校メンタルヘルス, 12 (1), pp.43-50.
- 北見由奈・森和代 (2010). 大学生の就職活動ストレスおよび精神的健康とソーシャルスキルとの関連性の検討 ストレス科学研究, 25, pp.37-45.
- 厚生労働省 (2002). キャリア形成を支援する労働市場政策研究会 (報告書)
- 厚生労働省 (2015). 平成26年度版労働経済白書
- 松浦美晴 (2015). 就職活動への動機づけ要因となる誘発性と時間的展望: 女子大学生1名の PAC (個人別態度構造) 分析 応用心理学研究, 41 (1), pp.65-76.
- 松田侑子・永作稔・新井邦二郎 (2010). 大学生の就職活動不安が就職活動に及ぼす影響——コーピングに注目して 心理学研究, 80, (6), pp.512-519.
- 松田侑子 (2013). 大学生の就職活動不安と性格特性5因子モデルの関連: 就職活動の準備における違い キャリアデザイン研究, 9, pp.145-153.

- 松田侑子 (2014). 4 ヶ月間の就職活動による類型化と関連要因の縦断的検討：就職活動不安, Big Five, ストレスコーピングの観点から キャリア教育研究, 33, (1). pp.11-20.
- 松本和重 (2011). 日本版デュアルシステムにおける就職活動支援と受講生の意識変化：日本版デュアルシステムの就職活動支援機能に注目して 産業教育研究, 41, (1). pp.29-36.
- 真鍋和博 (2010). インターンシップタイプによる基礎力向上効果と就職活動への影響 年報, 13, pp.9-17.
- 水野雅之・佐藤純 (2014). サポート資源の認知および活用と就職活動の関連—就職活動不安および活動量、就職活動中の精神的健康に注目して キャリアデザイン研究, 10, pp.61-73.
- 水野雅之 (2015). サポート資源の認知および活用が進路選択不安と進路未決定に及ぼす影響 カウンセリング研究, 48, (3) pp.121-132.
- 水野雅之・佐藤純 (2015). 先輩からの就職活動中のサポートの認知と活用に関する促進・抑制要因の検討—援助要請スキルと援助要請スタイルに着目して キャリアデザイン研究, 11, pp.47-56.
- 望月由起 (2009). 大学生の職業進路成熟に有効な働きかけの性差に関する一考察 -- 就職内定状況との関連をふまえて 大学教育学会誌, 31 (2) pp.108-115.
- 森田愛子 (2014). 就職活動不安の高さと情報収集行動の関連：自己効力による違いの検討 キャリア教育研究, 33 (1). pp.21-28.
- 文部科学省 (2004). キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力会議 (報告書)
- 長岡大・松井賢二 (1999). 大学生における進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連 進路指導研究, 19 (1), pp.10-17.
- 中島由佳・無藤隆 (2007). 女子学生における目標達成プロセスとしての就職活動—コントロール方略を媒介としたキャリア志向と就職達成の関係 教育心理学研究, 55 (3), pp.403-413.
- 中島由佳・無藤隆 (2011). 大卒女子入職者の初期適応の規定因—目標達成志向および情緒的適応の観点からの縦断調査 教育心理学研究, 59 (4), pp.402-413.
- 西村圭子・種市康太郎 (2011). 大学生の進路決定における心理のプロセスに関する記述的研究 (1) 心理学研究 健康心理学専攻・臨床心理学専攻, 1, pp.46-60.
- 太田さつき・岡村一成 (2006). 就職活動に対する自己効力感 -- 測定尺度作成の試み 応用心理学研究, 31 (2). pp.65-75.
- 太田さつき・田畑智章・岡村一成 (2012). 就職活動に対する自己効力感：大学生を対象とした尺度の有効性の検討 応用心理学研究, 37 (2). pp.107-117.
- Parsons.F. (1909). Choosing a Vocation, Boston New York Houghton Mifflin.
- 労働政策研究・研修機構 (2016). 若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状 JIFPT 資料シリーズ, 171
- 斎藤嘉孝・梅崎修・田澤実 (2015). 就職活動中の大学生に対する親の関わりが内定獲得に与える影響：家族の”ベース”機能に注目して キャリアデザイン研究, 11, pp.97-106.
- 坂柳恒夫 (1990). 進路指導におけるキャリア発達の理論 愛知教育大学研究報告 教育科学 39, pp.141-155.
- 坂柳恒夫 (1996). 大学生のキャリア成熟に関する研究—キャリア・レディネス尺度 (CRS) の信頼性と妥当性の検討 愛知教育大学教育センター研究報告, 第20号, pp.9-18.
- 坂柳恒夫 (2007). キャリア・カウンセリングの概念と理論 (教育科学編) 愛知教育大学研究報告 教育科学 56, pp.77-85.
- 佐藤一磨・梅崎修・上西充子・中野貴之 (2009). 新卒需要変動が大学生の就職活動に与える影響—卒業時アンケート調査の分析 キャリアデザイン研究, 5, pp.51-63.
- 佐藤一磨・梅崎修・上西充子・中野貴之 (2010). 志望業界の変化は大学生の就職活動にどのような影響を及ぼすのか—卒業時アンケート調査の分析 キャリアデザイン研究, 6, pp.83-99.
- 佐藤一磨・梅崎修 (2014). 就職活動解禁時期の変更が大学生の就職活動に及ぼす影響—大学4年生調査を使った2011年度と2012年度の比較—キャリアデザイン研究, 10, pp.5-17
- 佐藤舞 (2013). 進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連 応用心理学研究, 38 (3). pp.251-262.
- 佐藤舞 (2014). 大学生の就職活動と特性的自己効力の関連 キャリア教育研究, 32 (2), pp.39-48
- 佐藤舞 (2016). 学生の就職活動および自己効力の縦断的研究 教育心理学研究, 64 (1), pp.26-40.

- 柴田由己・安住伸子(2011). 女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動：進路選択過程としての就職活動に着目して キャリア教育研究, 29 (2), pp.71-80.
- 下村英雄(1996). 大学生の職業選択における情報探索方略 教育心理学研究, 44, pp.145-155.
- 下村英雄(1998). 大学生の職業選択における決定方略学習の効果 教育心理学研究, 46, pp.193-202.
- 下村英雄・木村周(1997). 大学生の就職活動における就職活動ストレスとソーシャルサポートの検討 進路指導研究, 18 (1), pp.98-105.
- 下村英雄・堀洋元(1994). 大学生の職業選択における情報収集行動の検討 筑波大学心理学研究, 16, pp.209-220.
- 下村英雄・堀洋元(2004). 大学生の就職活動における情報探索行動 情報源の影響に関する検討, 社会心理学研究, 20 (2), pp.93-105.
- 下山晴彦(1986). 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, 34, pp.20-30.
- 杉村和美(2001). 関係性の観点から見た女子青年のアイデンティティ探求：2年間の変化とその要因 発達心理学研究, 12 (2), pp.87-98.
- 杉本英晴(2012). 大学生の就職に対するイメージの構造 キャリア教育研究, 131 (1), pp.15-25.
- 杉本英晴・速水敏彦(2012). 大学生における仮想的有能感と就職イメージおよび時間的展望 発達心理学研究, 23 (2), pp.224-232.
- Schein, E.H. (1978). Career dynamics : Matching individual and organizational needs. Ma : Addison-wesley. (シャイン E.H. 二村敏子・三善勝代(訳) (1991). キャリア・ダイナミクス 白桃書房)
- Stumpf, S.A., Colareli, S.M., & Hartman, K. (1983). Development of the Career Exploration Survey (CES). *Journal of Vocational Behavior*, 22, pp.191-226.
- Super, D.E. (1957). The psychology of careers : an introduction to vocational development. New York : Harper&Row.
- Super, D.E. (1963). 職業生活の心理学 日本職業指導学会(訳), 誠信書房
- 関口倫紀(2012). 大学生のアルバイト選択とコミットメントおよび就職活動目標—中核的自己評価と職務特性の役割を中心に—経営行動科学, 25, (2), pp.129-140.
- Taylor, M. Susan (1985). The roles of occupational knowledge & vocational self-concept crystallization in students' school-to-work transition. *Journal of Counseling Psychology*, Vol.32 (4), Oct 1985, pp.539-550.
- 高崎美佐(2015). 入社後の仕事への自信に影響を及ぼす就職活動の要因に関する研究：キャリア探索に着目して キャリアデザイン研究, 11, pp.67-76.
- 高橋南海子・岡田昌毅(2013). 大学生の就職活動による自己成長感の探索的検討 産業・組織心理学研究, 26 (2), pp.121-138.
- 高橋南海子・岡田昌毅(2014). 大学生の就職活動による自己成長感が入社初期の対処態度及び適応感に及ぼす影響, 筑波大学心理学研究, 47, pp.25-35.
- 竹内倫和・竹内規彦(2009). 新規参入者の組織社会化メカニズムに関する実証的検討 入社前・入社後の組織適応要因 日本経営学会誌, 23, pp.37-49.
- 竹内倫和・竹内規彦(2010). 新規参入者の就職活動プロセスに関する実証的研究 日本労働研究雑誌, 52 (2), pp.85-98.
- 田胡明子・堀 正士(2015). 就職先の決定した女子学生における就職活動を通じた精神的健康と首尾一貫感覚(SOC)の変化に関する研究 学校メンタルヘルス, 18 (1), pp.40-47.
- 田澤実・梅崎修(2016). 保護者のかかわりと大学生のキャリア意識：保護者の就職活動への関心度と学生の満足度に着目して キャリア教育研究, 35 (1), pp.1-27.
- 田澤実・梅崎修(2017). キャリア意識と時間的展望：全国の就職活動生を対象にした自由記述分析 キャリア教育研究, 35, (2), pp.47-52
- 田中賢久・佐藤一磨・上西充子(2011) 大学生の就職活動における情報活用の意義 -- 大学4年生調査の分析 キャリアデザイン研究, 7, pp.175-184.
- 種市康太郎・志村直子(2005). 企業内定と社会的スキルおよび就職活動の関連の検討 産業ストレス研究, 13 (1), p.61
- 富永美佐子(2000). 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究, 20 (1), pp.21-31.

- 梅崎修・田澤実・林絵美子(2013). 景気変動期にみる大学生の就職意識の変化:「リーマンショック」のインパクトを中心に キャリアデザイン研究, 9, pp.191-198.
- 梅村祐子・金井篤子(2006). 就職活動における理想と現実の統合過程に関する探索的研究—理想自己と現実自己・現実状況の関連から 経営行動科学, 19 (2), pp.151-162.
- 浦上昌則(1991). 進路決定に対する自己効力測定尺度の作成の試み 日本教育心理学会総会発表論文集, 33, pp.453-454.
- 浦上昌則(1994). 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究「進路選択に対する自己効力」の影響 青年心理学研究, 6, pp.40-49.
- 浦上昌則(1995). 女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断—Taylor & Betz(1983)の追試的検討 進路指導研究, 16, pp.40-45.
- 浦上昌則(1996a). 女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から 教育心理学研究, 44 (2), pp.195-203.
- 浦上昌則(1996b). 就職活動を通しての自己成長—女子短大生の場合 教育心理学研究, 44 (4), pp.400-409.
- Van Maane, J. (1976). Breaking in: Socialization to Work. In R. Dubin (eds.), Handbook of work, Organization, and Society, Chicago: Rand McNally, pp.67-130.
- 若林満・後藤宗理・鹿内啓子(1983). 職業レディネスと職業選択の構造—保育系, 看護系, 人文系女子短大生における自己概念と職業意識との関連 名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科, 30, pp.63-98.
- 若松養亮(2012). 大学生におけるキャリア選択の遅延—そのメカニズムと支援, 風間書房
- 矢崎裕美子・斎藤和志(2014). 就職活動中の情報探索行動および入社前研修が内定獲得後の就職不安低減に及ぼす効果 実験社会心理学研究, 53 (2), pp.131-140.
- 矢崎裕美子・金井篤子・高井次郎(2013). キャリア・パースペクティブとその形成要因としての進路探索行動—大学生を対象とした短期縦断的検討 キャリアデザイン研究, 9, pp.167-177.
- 山本美奈子・松坂暢浩(2016). 地方大学の就職活動前の学生のキャリア志向と心理的特性の関連 メンタルヘルスの社会学, 22, pp.13-20.
- 渡邊雄大・永作稔(2016). 認知的方略とキャリア意識が就職活動における情報収集行動に及ぼす影響: 就職活動不安は行動を促すのか キャリアデザイン研究, 12, pp.19-29.